

Ⅲ 中京銀行との経営統合について

経営統合の背景・目的

経営統合の背景

- 環境問題やポストコロナなどの産業構造や社会環境の変化
- フィンテック企業等の新規参入や他の金融機関との競争激化による経営環境の変化
- お客様ニーズの高度化・多様化による地域金融機関としての使命・役割の重要性の増大

経営統合の目的

- 経営統合によりマーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応する
- 将来にわたり持続可能なビジネスモデルを構築することで、両行の企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応える



経営統合の概要

経営統合の形態

株式移転 の方式

- 両行を完全子会社とする共同持株会社を、株式移転により新規に設立します。

株式移転 比率

- 愛知銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式3.33株を、中京銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

中京銀行 による 特別配当

- 2022年9月30日時点の中京銀行の一般株主の皆さまに対し、株主還元策として中京銀行株式1株あたり141円の剰余金配当を行います。

共同株式移転による持株会社の設立

株式会社あいちフィナンシャルグループ



経営統合に向けた今後のスケジュール

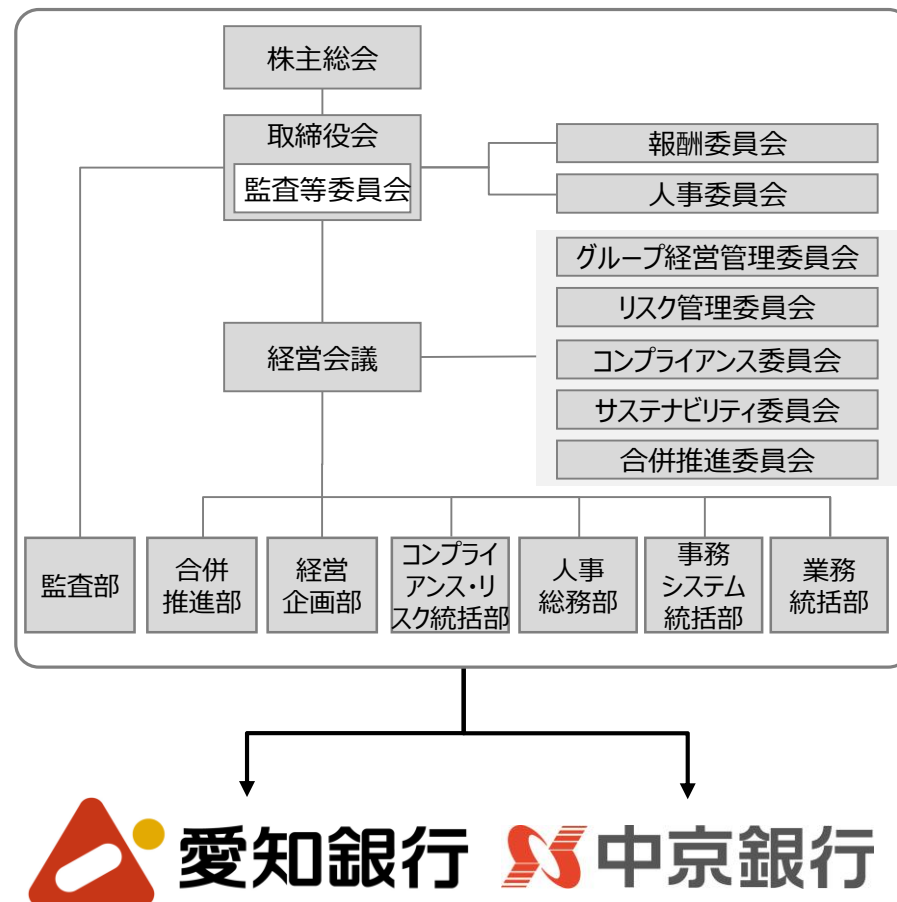
- 2022年5月11日**
経営統合契約書の締結（両行）
株式移転計画書の作成（両行）
自己株公開買い付け応募契約書の締結（中京銀行）
- 2022年6月24日（予定）**
株式移転計画書の承認決議
（両行定時株主総会）
- 2022年9月29日（予定）**
両行上場廃止日
- 2022年9月30日（予定）**
中間配当および特別配当の基準日
- 2022年10月3日（予定）**
持株会社設立日及び上場日
- 株式移転の効力発生日
から約2年後を目途
両行合併

経営統合後のグループ概要

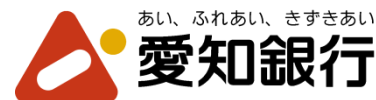
持株会社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ
本店所在地・ 主な本社機能	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
機関	監査等委員会設置会社
代表取締役	代表取締役社長 伊藤 行記 (愛知銀行取締役頭取) 代表取締役副社長 小林 秀夫 (中京銀行取締役頭取)
資本金	200億円
設立予定日	2022年10月3日
上場証券 取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場

グループ組織図（予定）



新金融グループの商号及び経営理念



商号

株式会社 あいちフィナンシャルグループ

商号に込めた想い：私たちの主な営業基盤である愛知県を大切に、ともに成長していくことで「愛知県No. 1 の地域金融グループを目指す」という想いを込めています。

※「あいち」…愛知銀行の「あ」と中京銀行の「ち」が、地域いちばんの「い」を一緒に目指すという想いも込めています。

経営理念

経営ビジョン
VISION



パーパス：存在意義、進むべき指針

金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します

ミッション：達成すべき具体的な目標

愛知県No. 1 の地域金融グループを目指します

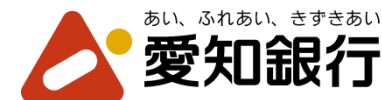
バリュー：共通の価値観

- ① 堅実経営に徹し、ゆるぎない経営基盤を確立します
- ② 地域社会から信頼される金融グループを目指します
- ③ すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します
- ④ ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します
- ⑤ 持続的に成長し、企業価値を向上させることで、魅力ある企業であり続けます

当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3つの要素により、全役職員が目指す姿及び意思決定の際の指針とします。

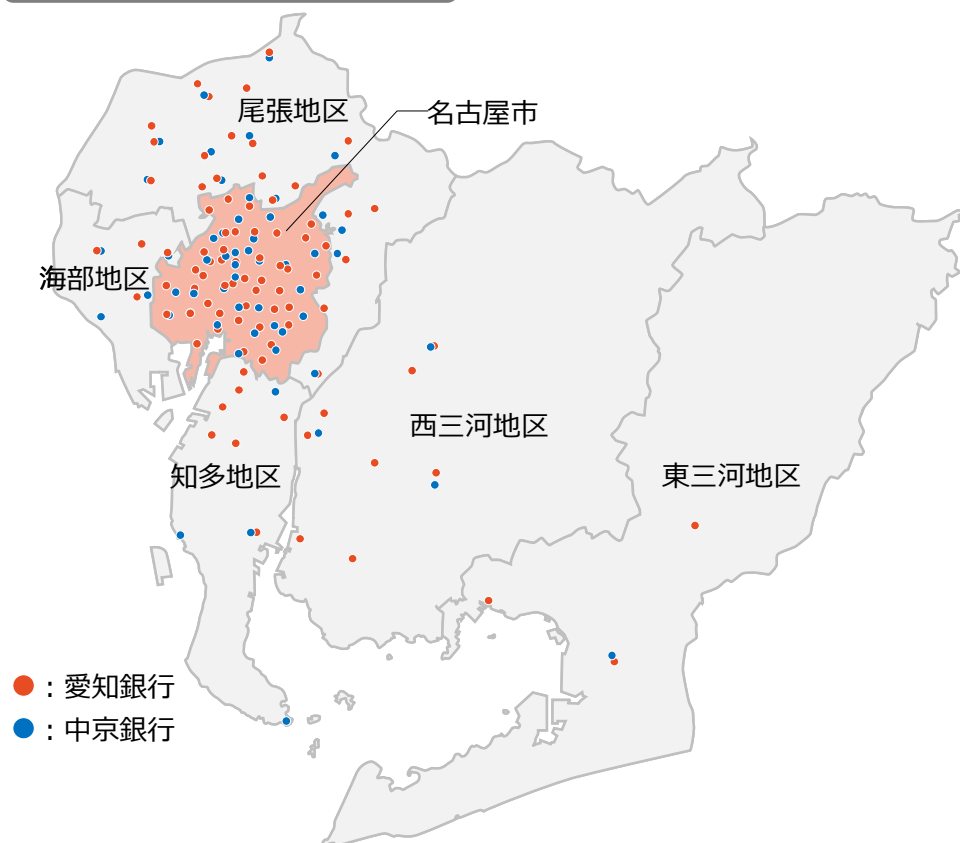
新金融グループの経営戦略

(1) 営業基盤の拡充



本経営統合により、両行の主なマーケットである愛知県を中心としたマーケットシェアが拡大することで営業基盤が拡充します。

愛知県内の拠点



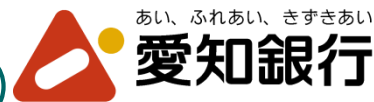
両行の拠点数

	愛知銀行	中京銀行	合計
愛知県	87	55	142
名古屋市	44	30	74
尾張地区	21	13	34
海部地区	4	4	8
知多地区	7	4	11
西三河地区	8	3	11
東三河地区	3	1	4
三重県	2	3	5
岐阜県	3	0	3
静岡県	1	1	2
大阪府	1	1	2
東京都	1	1	2
合計	95	61	156

※両行の拠点数は2022年3月末時点です
※店舗内店舗、インターネット支店等の仮想店舗は含まず

新金融グループの経営戦略

(2) コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立(1/2)



両行が有するお客さまとのリレーションシップ、ノウハウ、ネットワークを融合し、コンサルティング機能のさらなる強化に取り組んでまいります。

事業を営むお客さま向け



サービスの高度化

- ブロック制、エリア制など複数店舗でフルバンク機能を発揮する営業体制のさらなる進化
- 県内最大規模の本部ソリューション要員の確保
- 専門性を高めた高度人材によるスピード感ある本部営業の実現

営業力の
強化



両行ノウハウの融合

- 事業性評価を通じた定性情報の取得、蓄積
- 各種情報に基づくコンサルティング・ソリューションサービスの提供

お客さまとの
対話

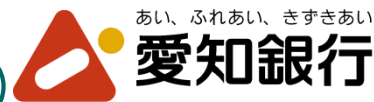


具体的取り組み

- 企業のライフステージに応じた高度なソリューションメニューの提供
 - ① 創業新事業支援：補助金申請サポート、産学連携、事業計画策定支援
 - ② 成長支援：ビジネスマッチング、M&A、産学連携、人材紹介事業
 - ③ 事業承継支援：事業承継サポート、M&A、経営改善計画策定支援
- 関連会社ネットワーク（カード、リース、投資専門子会社）の活用
- 新たな商品・サービス（劣後ローン、SDGs、脱炭素支援等）の共同開発

新金融グループの経営戦略

(2) コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立(2/2)



両行のノウハウを活かした提案により、利便性の向上や少子高齢化、ライフステージの変化に対応し、コンサルティング機能のさらなる強化に取り組んでまいります。

個人のお客さま向け



サービスの高度化

- お客さまニーズを的確に捉えた高度かつ専門的なソリューション提案
- 人材育成の強化、各種資格取得の積極支援によるソリューション能力の向上
- IT活用による営業活動の一層の効率化を実現

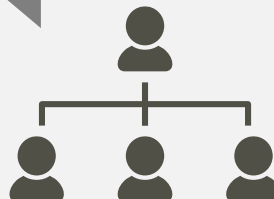
営業力の強化



両行ノウハウの融合

- 住宅ローン営業体制の強化、消費者ローンの推進
- 富裕層、法人オーナー様のニーズを捉えたサポートの実施

営業体制の強化



具体的取り組み

- 住宅ローンを起点としたライフステージにおけるコンサルティング展開
 - ① 若年層：「増やす」・「備える」積立投資、NISA、個人年金保険
 - ② 資産形成層：「貯める」・「守る」投資信託、資産活用
 - ③ 富裕層・シニア：「貯める」・「守る」・「繋げる」相続対策、資産承継サポート
- プライベートバンキング、ウェルスマネジメントの専担営業
- 非対面チャネル（インターネットバンキング、アプリ等）の充実

新金融グループの経営戦略

(3)多様性のある人材の育成

両行の役職員の早期融和により新たな企業風土を創生し、高度化・多様化するお客さまのニーズに応えます。

積極的な 人事交流

- それぞれの得意分野に相互に人材を派遣
- 早期融和に向けた人事交流の実施



人員配置の 適正化

- 公平公正な処遇
- 適材適所の配置
- 各種制度の最適化

職域拡大にチャレンジ する行員の支援

- ソリューション特化型研修
- 本部短期トレーニー
- 公募型実務研修



IT・DXに強い 人材の育成

- IT関連資格の取得促進と業務への活用
- 外部派遣を含めたDX人材の育成

人員採用手法の 多様化

- 中途採用の強化
- 外部専門人材の積極登用



多様なプロフェッショナル人材の集団を目指し、行員と銀行が成長し続ける強い組織への改革
ダイバーシティ&インクルージョン（グループ企業と多様な人材の信頼関係構築）の実現

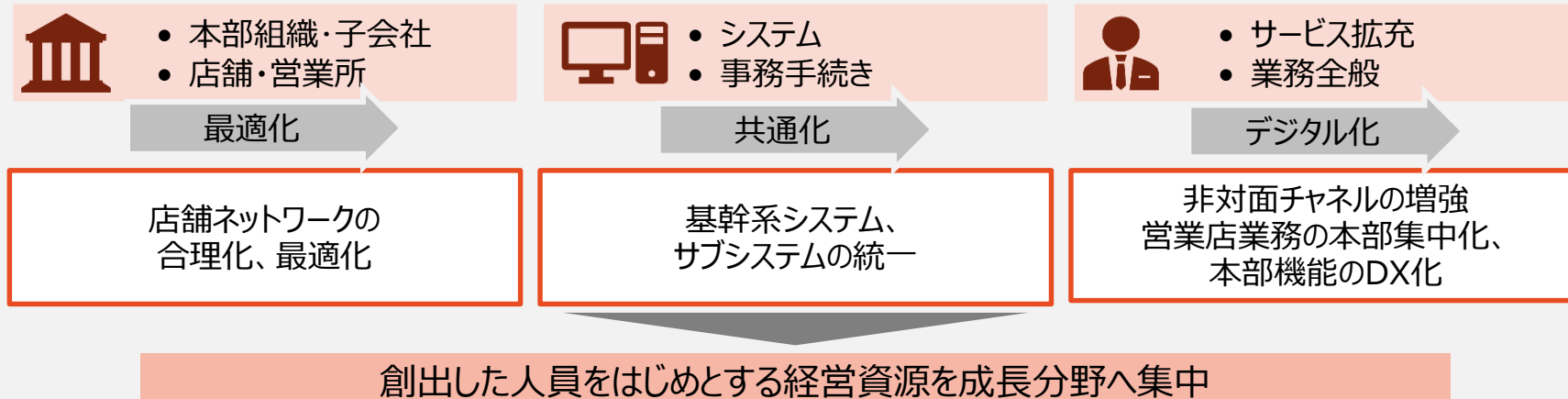
全ての役職員のモチベーション向上による
活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土の確立

新金融グループの経営戦略

(4)経営の効率化・合理化

経営統合による経営の効率化を通じ、創出した人員をはじめとする経営資源を成長分野に集中させます。

経営・業務の効率化・合理化



経営統合により見込まれるシナジー

- (1) 営業基盤の拡充
- (2) コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立
- (3) 多様性のある人材の育成
- (4) 経営の効率化・合理化

これらの取り組みを通じて、
**2030年度単年度で50億円以上、
第3次中期経営計画累計で
(2028年度～2030年度)
120億円以上のシナジーを目指します***

* シナジーの想定金額は、2021年度実績値との比較

持続可能な地域社会の実現に向けた取り組み

地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援し、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

新金融グループにて今後進めていく取り組み



気候変動への対応

- CO2排出量の削減
- サステナブルに関する投融資の取り組み

地域経済の活性化

- 地方公共団体、大学等の外部機関との連携強化
- 企業のライフステージに応じた幅広い事業支援



地域社会への貢献

- 次世代を担う若年層の金融リテラシー向上やキャリア形成支援
- 教育・文化活動や環境保全などへの寄附・助成

IV ESG/SDGsへの取組みについて

愛知銀行

「あいぎんグループSDGs宣言」

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

《環境の保全》
環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行での取組も充実してまいります。

《地域経済の持続的発展》
お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

《豊かな生活と多様な人材の活躍》
金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 1.貧困 2 2.飢餓 3 3.健康と福祉 4 4.質の高い教育 5 5.ジェンダー平等 6 6.清潔な水と衛生 7 7.エネルギー 8 8.働きがいと経済成長 9 9.産業と革新 10 10.公平な社会 11 11.持続可能な都市とコミュニティ 12 12.消費と生産 13 13.気候変動 14 14.海洋資源 15 15.陸域生態系 16 16.平和と正義 17 17.パートナーシップ

Littlelovin
©2019, JECO SAVING CO., LTD.
APPROVAL NO. 002008

ESG/SDGsへの取り組み

サステナビリティ方針

愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上」を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

あいぎんグループSDGs宣言

愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

「環境の保全」

環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行での取組も充実してまいります。

「地域経済の持続的発展」

お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

「豊かな生活と多様な人材の活躍」

金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

愛知銀行グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の取組方針に基づき、適切に対応することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 環境・社会にポジティブな影響を与える事業等に対する取組方針

- ① 脱炭素化社会の実現・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- ② 高齢化・少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- ③ 事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続可能な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。

■ 環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

- ① 石炭火力発電事業
石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取組みません。但し、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件等を例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
- ② 人権侵害・強制労働等に関する事業
国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則等）の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取組みません。
- ③ 非人道兵器製造・開発事業
クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取組みません。
- ④ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
木材、パーム油等は日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

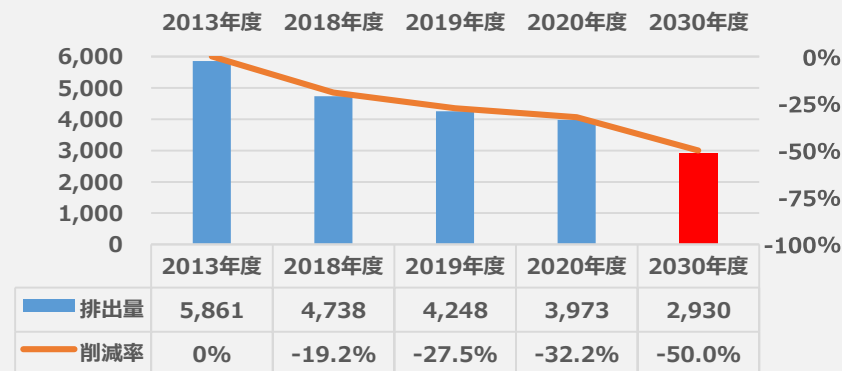
以上

ESG/SDGsへの取り組み

TCFD提言への取り組み

項 目	取 組 内 容
ガバナンス	・気候変動を含むサステナビリティに関する取組みを統括する会議体を経営管理委員会とし、取締役頭取を議長とする経営会議にて審議を行い、取締役会に報告・監督を受ける体制を構築しております。 ・サステナビリティ推進室を設置し、組織横断的な取組推進を図るとともに、気候変動を含むESG課題への具体的な取組状況について、経営管理委員会および取締役会への定期的な報告を実施しております。
戦 略	・当行グループは、持続可能な社会の実現に向けて「サステナビリティ方針」を制定し、「あいぎんグループSDGs宣言」にて重点取組方針を策定しています。また環境社会に対して影響を与えと考えられる特定の事業・セクターへの取組姿勢を明確化するため「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定めています。 ・不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、1.5℃シナリオ（IEAの2050年ネットゼロ排出シナリオ）と4℃超シナリオ（IPCCのRCP8.5シナリオ）を用いて機会とリスクを分析しています。分析手法については、今後も継続的に見直しを行い、精緻化に努めてまいります。
リスク管理	・気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理をしています。具体的には、気候変動がもたらす当行取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや当行営業拠点の被災等によるオペレーショナルリスクを中心に管理を行い、必要に応じ、各種対策を講じていきます。
指標と目標	【CO₂排出量削減目標】 2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減 【サステナブルに関する投融資目標】 2030年度までに5,000億円を実行（うち環境関連で2,500億円実行）

CO₂排出量削減目標



SCOPE1	258	477	460	463
SCOPE2	5,603	4,261	3,788	3,510

SCOPE1（直接排出）／ガソリン、ガス、軽油等
SCOPE2（間接排出）／電気

※2013年度の数値は車両からのCO₂排出量を含んでおりません。

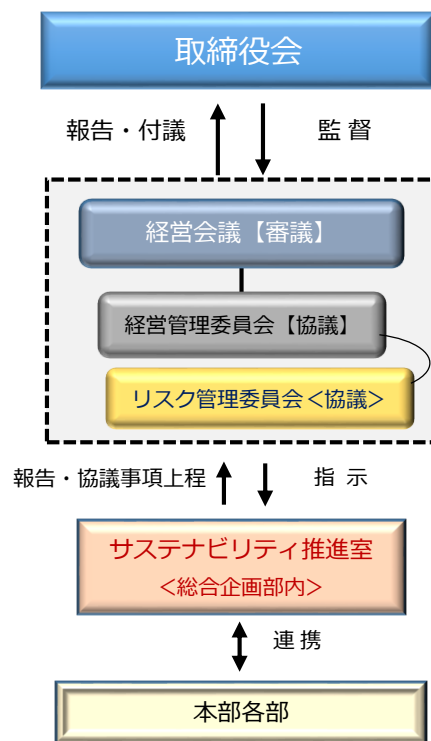


お取引先企業向け
「SDGs×脱炭素セミナー」の様子

ESG/SDGsへの取り組み

サステナビリティの取組体制

- ①取締役会の役割
経営会議、経営管理委員会で協議したサステナビリティの取組状況について、定期的に年1回および随時報告しています。
- ②経営会議の役割
構成メンバーは社内取締役。経営管理委員会等において協議されたサステナビリティの取組に関する決議を行っています。
- ③経営管理委員会の役割
構成メンバーは社内および社外取締役や本部各部の部長。サステナビリティ推進室から上程された各種サステナビリティ課題について検討を加え、専門部としての知見を活かした協議を行っています。
リスク関連分野については、リスク管理委員会とも共有を図っています。
取組状況について、定期的に半期1回および随時報告しています。
- ④サステナビリティ推進室の役割
2021年12月、総合企画部内に設置。愛知銀行グループを取り巻くサステナブル課題を抽出し、経営管理委員会やリスク管理委員会へ定期報告、協議事項の上程を行っています。



シナリオ分析

区 分		内 容	リスク カテゴリ	シナリオ		時間軸
				1.5℃	4℃超	短期：2025年 長期：2050年
リ ス ク	移行 リスク	製造業が主産業である地域特性を踏まえた、脱炭素社会への移行に伴う取引先の業績が変化するリスク	信用リスク	○		短期～長期
	物理的 リスク	大規模風水害等の発生による取引先の事業活動への影響や、担保資産の価値毀損	信用リスク	△	○	短期～長期
		大規模風水害等の発生による当行営業拠点の被災	オペレーショナルリスク	△	○	短期～長期
機 会		環境保全への取組を行う先に対し、E S Gファイナンスを含む設備投資等の資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	－	○		短期～長期
		脱炭素化、環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	－	○		短期～長期

ESG/SDGsへの取り組み



あい、ふれあい、きずきあい

愛知銀行

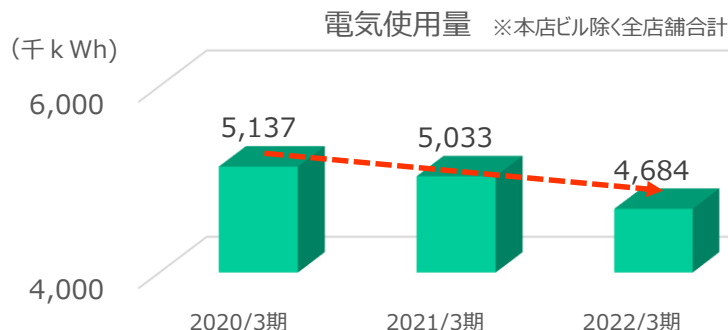
エコ対応重視型店舗づくり



<太陽光パネル>



<店舗内LED照明等>



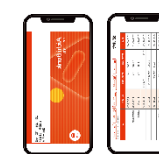
ペーパーレス化への取り組み

■タブレット端末の導入
お客さまとの現金や通帳の授受手続きや投資性商品の申込受付がペーパーレスで可能です。



■スマート通帳（愛銀アプリ）

スマートフォン用 banking アプリ「愛銀アプリ」にてエコで便利な無通帳口座「スマート通帳」がご利用いただけます。「紙の通帳」から「スマート通帳」に切り替えていただくことで、紙の材料である木の伐採削減につながります。



本店で使用するエネルギーのカーボンニュートラル化

当行本店で使用するガス・電力を「カーボンニュートラルな都市ガス」※1、「愛知県産再エネ由来の環境価値を用いたCO₂フリー電力」※2に切り替え。カーボンニュートラルなエネルギーを使用しています。

※1 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂をCO₂クレジットにより相殺(カーボンオフセット)したカーボンニュートラルLNGを活用するもの。なお、CO₂クレジットは、信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクト等におけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したもの。

※2 愛知県内の再生可能エネルギー発電所にて発電された環境価値を活用して実質的にCO₂排出量をゼロにするもので、脱炭素と地域経済循環につながる地産地消型のプラン。



当行本店外観

ESG/SDGsへの取り組み



あいぎんSDGs評価サービス

お取引先企業さまのSDGsへの取り組みを促進・支援するため、SDGsへの取り組み状況を、オリジナルの評価方法にて「見える化」します。

■サービス内容

- S D G s 取組み状況の評価
- 評価結果のフィードバックとご提案
- S D G s バッジの進呈

ご希望に応じて

- 「SDGs 宣言」の策定
- 当行ホームページへの掲載
- 当行本店デジタルサイネージへの社名掲載

SDGs経営の実現に向けて 貴社の未来を描くお手伝いをいたします
あいぎんSDGs評価サービス

supported by The Aichi Bank, Ltd.

SDGsの取り組みを促進・支援するため、貴社のSDGsへの取り組み状況を「見える化」し、オリジナルの評価方法にて「見える化」いたします。また、SDGsへの取り組み状況を、当行ホームページやデジタルサイネージに掲載いたします。

SDGsを経営に取り入れるメリット

- 本業（得意先）を益々社会の基盤解決
- 新たなビジネスチャンスの創出
- 持続可能な経営創出
- 人材確保への効用

1 SDGs取組み状況の評価
お取引先企業さまから、当行オリジナルの評価方法にて「見える化」いたします。

2 評価結果のフィードバックとご提案
評価結果をフィードバックいたします。また貴社にとってSDGsへの取り組みを促進・支援いたします。

3 SDGs（バッジ）の進呈
SDGs（バッジ）を進呈いたします。

OPTION

- 「SDGs宣言」の策定
お取引先企業さまの「SDGs宣言」を策定いたします。また貴社ホームページやデジタルサイネージに掲載いたします。
- 当行ホームページへの掲載
当行ホームページにて、策定した「SDGs宣言」を掲載いたします。また貴社ホームページやデジタルサイネージに掲載いたします。
- デジタルサイネージへの社名掲載
当行本店（名古屋市中区栄）のデジタルサイネージにて、貴社社名を掲載いたします。

あいぎんSDGs評価サービス担当
052-262-9596 <月～金（祝日除く）9:00～17:00>

取扱実績（2022年3月まで）

247件 ※完了件数

あいぎんSDGs私募債「あすなろ」

当行が受け取る私募債発行手数料の一部で、発行企業様が指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定する公的機関や感染症指定医療機関・新型コロナウイルス対策に資する基金等へ寄付します。



取扱実績（2022年3月まで）
223件 / 142億8000万円

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」採択支援

お取引先企業のインドネシアにおける事業展開において、独立行政法人国際協力機構（JICA）「中小企業・SDGsビジネス支援事業案件化調査（中小企業支援型）」の計画策定や申請をサポートしてまいりました結果、2022年3月に採択されました。本件は「地域金融機関連携案件」として採択され、当行は外部人材として海外ビジネス展開の検討・調査へ参画しています。

※愛知県に本店を持つ地方銀行との連携案件として初めての採択



案件名
「低所得者向け耐震ソーラーハウス案件化調査」

← 低所得者向けソーラーシステムハウス（イメージ）

ESG/SDGsへの取り組み



ESG投資

独立行政法人国際協力機構が発行するソーシャルボンド※をはじめ、一般事業法人の発行するグリーンボンド※や、サステナビリティボンドへも投資しています。



累計投資額（2022年3月まで）
211億円

※ソーシャルボンドは社会課題解決に貢献するプロジェクトなどの資金、グリーンボンドは温暖化対策や環境プロジェクトなどの資金を調達するために発行される債券

ESGファンドの取扱い

ESGの観点から運用銘柄を選定する投資信託を一般的にEDGファンドと呼びます。当行は下記のESGファンドを取扱いしており、ESG投資の機会を個人のお客さまにも提供しています。

- 当行が取扱うESGファンド
 - ・三井住友・日本株式ESGファンド
 - ・ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
 - ・クリーンテック株式ファンド（資産成長型）
 - ・グローバル水素株式ファンド
 - ・脱炭素ジャパン
 - ・GSグローバル環境リーダーズ

ジェンダー平等・LGBTへの配慮

■ 旧姓による預金口座の取扱い

働きやすい社会づくりの一環として、ご希望される方に旧姓による預金口座開設を取扱っています。

■ 対象となるお取引 預金取引のみ

※マル優・マル特、投資信託、公共債、保険、外貨預金、当座預金、でんさい、融資をご利用のお客さまは対象外となります。

※旧姓が併記された以下のいずれかをご提示ください。
・マイナンバーカード ・運転免許証 ・住民票

■ LGBTに対応した住宅ローンの取扱い

LGBT※に対する社会的関心の高まりを受け、住宅ローンにおける配偶者の定義に「同性パートナー」を追加しました。同性パートナーとのペアローンや収入合算の申込が可能です。

※Lesbian（レスビアン、女性同性愛者）、Gay（ゲイ、男性同性愛者）、Bisexual（バイセクシュアル、両性愛者）、Transgender（トランスジェンダー、身体的性別と性自認が一致しない方）の頭文字をとった言葉で、性的マイノリティの総称のひとつ

あいぎんSDGs・ESG応援ローン

対象の事業者さまには、融資利率を当行所定の金利から最大0.2%優遇する商品です。

全6プラン
途上国向けSDGs事業応援プラン
事業承継応援プラン
女性活躍企業応援プラン
働き方改革応援プラン
健康経営応援プラン
事業者クラス分け評価制度応援プラン

※お借り入れにあたっては当行所定の審査がございます。

ESG/SDGsへの取り組み



大学への寄附講義

2019年度より国立大学法人 名古屋工業大学にて寄附講義「金融学」を実施しています。

■カリキュラム（一部）

- 金融理論
- 企業分析
- リスク分析
- 資産運用
- 産学官金連携
- デジタルトランスフォーメーション
- サイバーセキュリティ等



愛銀教育文化財団



助成金贈呈式

助成金等累計（2021年度まで）
774先 / 2億9210万円

エコノミクス甲子園

愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として毎年開催しています。

（2020年、2021年はオンライン開催）



第14回エコノミクス甲子園 愛知大会

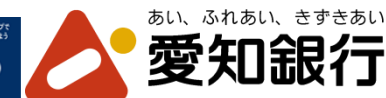
参加者累計（第2回東海大会～第16回愛知大会） 672人

大学とのSDGsワークショップの開催

学生へのSDGs啓蒙活動を目的として、学生と当行行員がSDGs視点でディスカッションを行う「愛知大学生と愛知銀行員が一緒に考えるSDGsワークショップ」を開催しました。



ESG/SDGsへの取り組み



投資専門子会社の設立

事業承継支援、ベンチャー企業の育成を通じた地域社会への貢献を目的として、2022年1月、ファンド運営およびエクイティ供給を行う子会社「愛知キャピタル株式会社」を設立し、同4月には総額15億円のファンドを株式会社愛知銀行と共同で設立しました

愛称	『金しゃち』	『架け橋』
正式名称	あいぎんベンチャーファンド 1号投資事業有限責任組合	あいぎん事業承継ファンド 1号投資事業有限責任組合
設立日	2022年4月13日	
出資金総額	5億円	10億円
有限責任組合員	株式会社愛知銀行	
無限責任組合員	愛知キャピタル株式会社	

金融商品を通じた地域への寄付

お客さまからお預け入れいただいた預金残高の一定割合相当額を寄付する商品により、愛知県が創設した下記の基金へ寄付いたしました。

■寄付先

愛知県「子どもが輝く未来基金」
愛知県「あい森と緑づくり基金」



累計寄付額（合算）
461万円

地方自治体との連携

■地域活性化情報交換会

当行と地方創生に関する包括連携協定を締結する自治体との意見交換や情報収集の場として定期的に開催しています。

	テーマ	参加自治体数
第1回	観光ビジネスの現状と今後の展望	9自治体
第2回	地域活性化のための地場産業の育成 ～観光業を題材にして～	13自治体
第3回	ふるさと投資を活用した地域ブランドの創造	14自治体
第4回	ふるさと納税による地域活性化の可能性と課題	13自治体
第5回	地域・地場産業とデザインによる地域活性化	11自治体
第6回	移住・定住と街づくり	13自治体

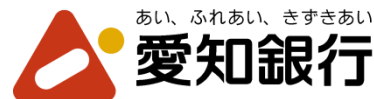
■～新城市×愛知大学×愛知銀行～

地域商社設立に向けた調査研究事業への参画

新城市および愛知大学とともに、「新城公共商社」の立ち上げに向けた調査研究事業へ参画しました。

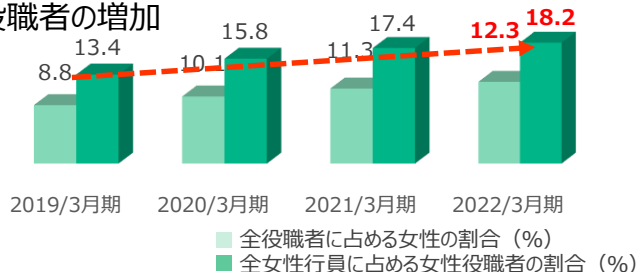
事業内容	「新城公共商社」立ち上げに向けた調査研究
具体的取組	【市民ニーズ調査】愛知大学地域政策学部（豊橋校舎） 【新城市のイメージ調査（名古屋圏）】愛知大学経営学部（名古屋校舎）
当行の役割	・愛知大学での「地域商社」や「地域活性化」等に関する講義の実施 ・新城支店における本事業への協力 ・学生が行う調査活動に使用するアンケート作成への助言、協力 等

ESG/SDGsへの取り組み



ダイバーシティ推進／健康経営

■ 女性役職者の増加



■ ダイバーシティ推進に係る公的機関からの認定・表彰等

制度名	機関名
プラチナくるみん	厚生労働省
えるぼし	厚生労働省
あいち女性輝きカンパニー	愛知県
ファミリー・フレンドリー企業	愛知県
愛知県健康経営推進企業	愛知県
女性の活躍推進企業	名古屋市
子育て支援企業	名古屋市
ワーク・ライフ・バランス推進企業	名古屋市



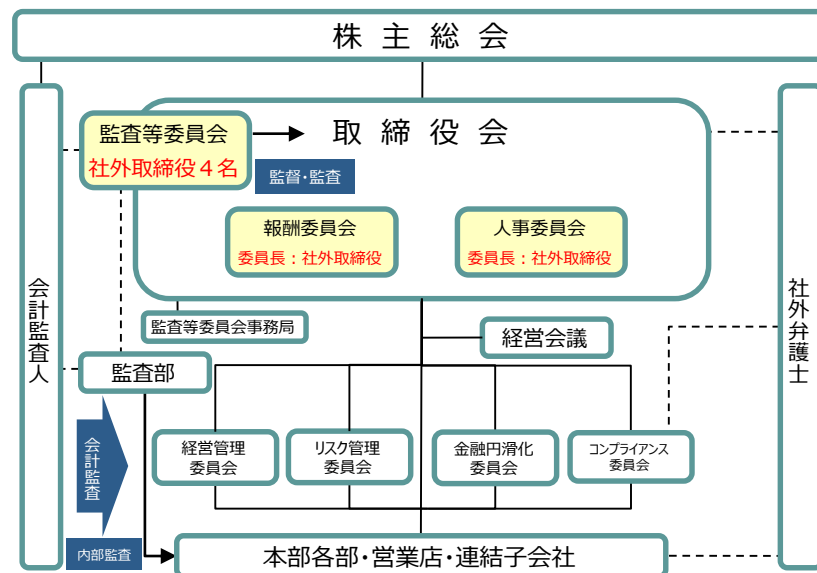
■ 「健康経営銘柄2022」に初選定、「健康経営優良法人2022（大規模法人部門（ホワイト500））」には4年連続で認定



「健康経営銘柄」への選定は東海3県に本店を持つ地方銀行で初、全国の地方銀行においても2行目!!

コーポレート・ガバナンスの体制

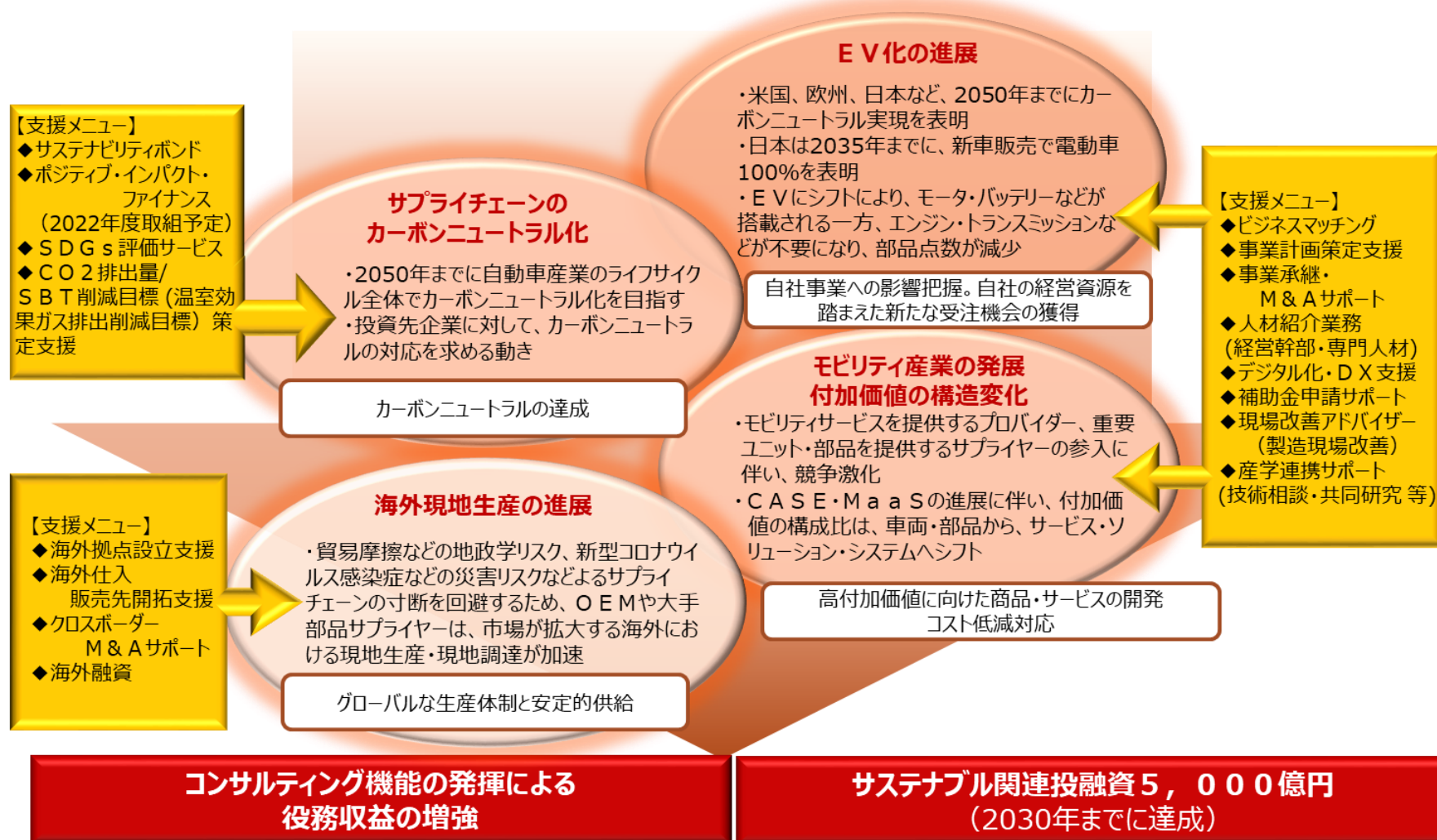
- 社外取締役のバランス・多様性の確保
- 社外取締役の比率 1 / 3 以上
- 「監査等委員会設置会社」の採用
- 執行役員制度



経営理念である「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献します」のもと、お客さま、地域社会、従業員、株主などあらゆるステークホルダーの信頼をより確かなものに、地域金融機関として地域社会の発展に貢献していくため、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定を行うための実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築を経営の最重要課題の一つとして、その強化・充実に取り組んでいます。

自動車産業へのサポート

愛知県の主要産業である自動車産業は「E V化の進展」「サプライチェーンのカーボンニュートラル化」「モビリティ産業の発展（付加価値の構造変化）」「海外現地生産の進展」が加速。当行は金融サービスを通じて地域経済の持続的発展に貢献。



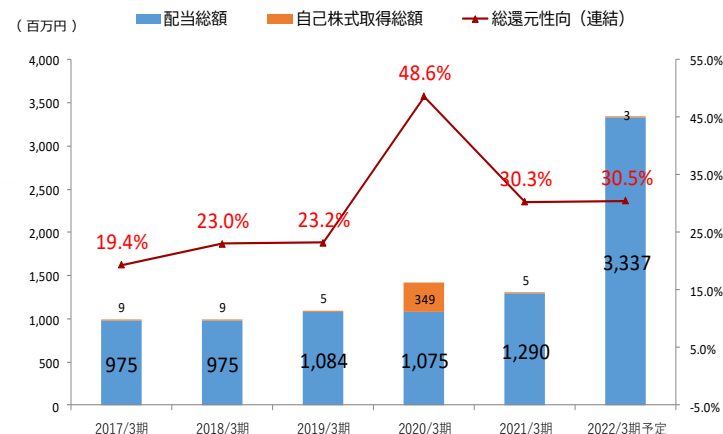
V 資本政策について

資本政策

	増配		増配		特別配当	増配	
	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 (予定)	2023/3 (計画)
1 1株当たり年間配当金	90円	90円	100円	100円	120円	310円	150円※2
2 連結当期純利益(百万円)	5,067	4,274	4,682	2,930	4,266	10,945	10,950
3 配当総額(百万円) ①	975	975	1,084	1,075	1,290	3,337	—
4 配当性向(連結)	19.2%	22.8%	23.2%	36.6%	30.3%	30.5%	—
5 自己株式取得総額 (百万円) ②	9	9	5	349	5	3	—
6 総還元額(百万円) ①+②	984	984	1,089	1,424	1,295	3,340	—
7 総還元性向(連結) ※1	19.4%	23.0%	23.2%	48.6%	30.3%	30.5%	—
※1 総還元性向＝総還元額(配当総額＋自己株式取得総額)／連結当期純利益 ※2 第2四半期末の配当予想。2022年10月3日付で中京銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2023年3月の期末配当については現時点で未定であります。							
8 当行株価(円) 【2022年3月末】	6,190	5,360	3,435	3,175	3,020	4,540	—
9 P B R (倍)	0.30	0.25	0.16	0.16	0.13	0.21	—
10 P E R (倍)	13.2	13.5	7.9	11.6	7.6	4.4	—

＜株主還元方針＞

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針といたします。具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処といたします。



2022年10月に「株式会社あいちフィナンシャルグループ」設立を予定しており、永年にわたり築き上げてまいりました両行の経営資源や強みを活かし、経営統合により競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることで地域の発展への貢献をめざしてまいります。

新たなステージにおきましても、「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」という経営理念のもと、皆さまのご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

株式会社愛知銀行 総合企画部 広報グループ

T E L : 052-242-2237

F A X : 052-251-7606

E-mail : kouhou@aichibank.co.jp

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものでなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

参 考 資 料

当行の概要

株式会社 愛知銀行

- 創業 1910年(明治43年)9月
- 資本金 180億円
- 発行済株式数 10,943千株
- 預金残高 3兆3,938億円
- 貸出金残高 2兆7,664億円
- 従業員数 1,519人

格付の状況

A

(日本格付研究所)

愛知県を中心とした店舗展開



岐阜県 ●●●●
三重県 ●●
静岡県 ●
東京都 ●
大阪府 ●

店舗数

愛知県	98カ店
(うち名古屋市)	49カ店
岐阜県	3カ店
三重県	2カ店
静岡県	1カ店
東京・大阪	2カ店

合 計 106カ店
(97カ所)

提携コンビニATM管理専門店2店舗含む

愛知県内シェア (国内銀行)

	('20/3)	('21/3)	('22/3)
預 金	6.63%	6.94%	6.99%
貸出金	8.63%	9.13%	10.18%

(出所 : 日本銀行都道府県別預金・現金・貸出金)

(2022年3月末現在)

愛知県の経済環境

★ 愛知県の経済指標

		愛知県		全国
			全国順位	
人口(2019年10月1日現在)	千人	7,552	4 位	126,167
県内総生産(名目) (2018年度)	億円	409,372	2 位	5,655,865
	第 1 次産業	億円	8 位	59,659
	第 2 次産業	億円	1 位	1,563,449
	第 3 次産業	億円	4 位	4,002,783
1 人当たり県民所得(2018年度)	千円	3,727	2 位	3,198
事業所(民営のみ)(2016年6月1日現在)	事業所	322,820	3 位	5,578,975
製造品出荷額等(2020年)	億円	479,244	1 位	3,225,334
農業産出額(2019年)	億円	2,949	8 位	89,387

<将来人口(千人)>

	2015年	2030年	2045年	2015年比
愛知県	7,483	7,359	6,899	▲7.80%
全国	127,095	119,125	106,421	▲16.26%

<生産年齢人口予測(千人)>

	2015年	2030年	2045年	2015年比
愛知県	4,676	4,463	3,803	▲18.66%
全国	77,282	68,754	55,845	▲27.73%

<出荷額全国 1 位の主な製品(2020年)>

品 目	出荷金額	全国シェア
普通自動車(気筒容量2,000ミリリットル超)	5兆3,411億円	43.8%
カーエアコン	3,964億円	69.2%
電動工具	1,614億円	72.6%
ガス湯沸器	938億円	52.2%
うわ葉かわら、塩焼かわら	187億円	78.4%
がい子、がい管	172億円	49.7%
そ毛洋服地	97億円	33.5%

<農業産出額全国 1 位の主な農産物(2019年)>

品 目	産出額	全国シェア	主 要 産 地
しそ	133億円	72.7%	豊橋市、豊川市、田原市
ふき	9億円	34.6%	東海市、知多市、愛西市、稲沢市、南知多町
きく	223億円	37.4%	田原市、豊川市
ばら	23億円	14.7%	豊川市、田原市、西尾市、豊橋市
洋ラン類(鉢)	49億円	13.8%	豊橋市、西尾市、東海市、碧南市、南知多町、東浦町、豊田市
観葉植物(鉢)	43億円	37.1%	田原市、西尾市、岡崎市、豊橋市、南知多町、美浜町、安城市
いちじく	19億円	24.7%	安城市、碧南市、常滑市、豊川市、西尾市、稲沢市
うずら卵	30億円	62.5%	豊橋市、豊川市、阿久比町、常滑市

出所：内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算年次推計」、総務省「人口推計」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査(確報)」、経済産業省「2020年工業統計調査」(確報)、
経済産業省「平成30年工業統計調査」(確報) 品目統計表、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、農林水産省「2019年生産農業所得統計」、
愛知県「農業の動き2021」、「あいち県勢要覧2022」

債務者区分遷移表

(単位：億円)

2021年3月末 債務者区分別残高		2022年3月末債務者区分別残高表					
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先 以下	返済・ オフバランス化
正常先	21,213	20,407	803	21	11	6	
その他 要注意先	4,053	525	3,231	21	126	12	
要管理先	75	2	10	40	7	0	14
破綻懸念先	329	0	25	0	259	18	26
実質破綻先 以下	77	2	1	0	0	37	35
新規		2,371	153	0	0	0	

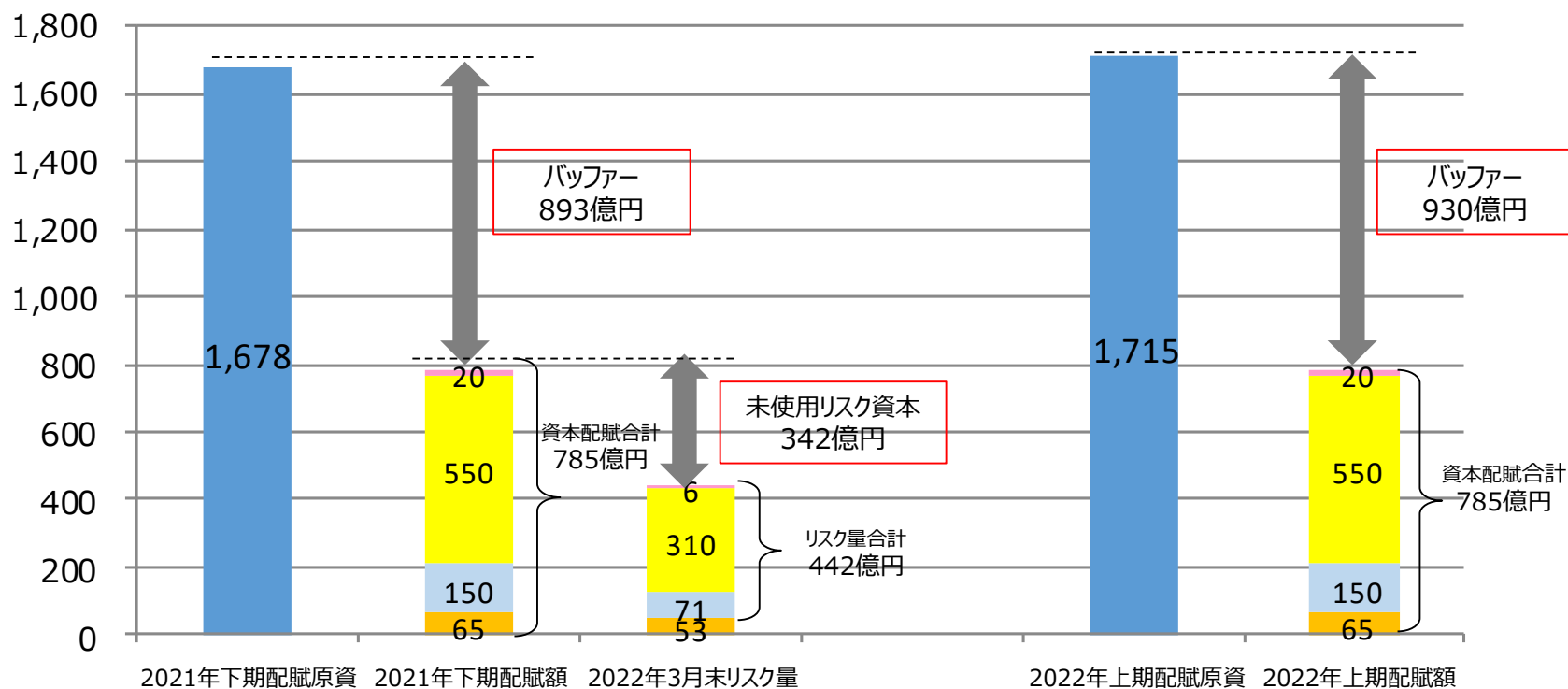
統合的リスク管理

リスク資本配賦等の状況

- コア資本
- 政策投資株式の価格変動リスク
- 市場統合リスク（バンキング勘定の金利リスク、純投資株式の価格変動リスク、投信・その他の証券の価格変動リスク）
- 信用リスク（貸出金、有価証券等）
- オペレーショナルリスク

リスク計測方法

	計測方法	信頼水準	保有期間
政策投資株式の価格変動リスク	VaR	99%	125日
市場統合リスク	VaR	99%	125日
信用リスク	VaR	99%	1年
オペレーショナルリスク	基礎的手法		



損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
業務粗利益	15,146	28,690	16,054	31,560	15,565	31,054	16,455	32,758	18,969	37,374
資金利益	14,532	28,376	14,191	27,894	13,683	26,971	14,438	28,842	16,237	31,907
役務取引等利益	1,561	3,626	1,952	3,925	2,121	4,981	2,338	5,472	3,000	5,989
その他業務利益	△ 946	△ 3,312	△ 90	△ 258	△ 239	△ 897	△ 322	△ 1,557	△ 269	△ 522
経費（除く臨時処理分）	13,228	25,968	12,698	24,977	12,708	24,997	12,657	24,967	12,264	24,433
人件費	7,095	14,001	6,803	13,411	6,775	13,369	6,729	13,397	6,454	13,011
物件費	5,166	10,302	4,963	9,940	4,994	9,948	4,907	9,735	4,830	9,759
税金	967	1,664	931	1,625	938	1,680	1,020	1,834	980	1,662
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,918	2,722	3,356	6,583	2,856	6,056	3,797	7,790	6,704	12,941
コア業務純益	2,776	5,821	3,355	6,581	2,855	6,501	4,089	9,329	7,009	13,540
一般貸倒引当金繰入額	△ 128	△ 156	94	173	331	1,062	1,760	3,145	209	322
業務純益	2,046	2,879	3,261	6,410	2,524	4,994	2,037	4,645	6,495	12,618
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△ 858	△ 3,098	1	2	0	△ 444	△ 291	△ 1,539	△ 304	△ 599
臨時損益	801	3,237	64	262	13	△ 1,113	786	936	△ 45	2,580
うち株式等損益（3勘定戻）	1,368	4,163	795	2,647	1,018	1,315	3,019	5,350	1,277	4,832
うち不良債権処理額	253	466	422	1,732	519	1,324	1,552	3,007	959	1,660
貸出金償却	-	-	-	74	-	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	253	466	422	1,555	519	1,285	1,552	2,872	959	1,545
偶発損失引当金繰入額	-	-	-	103	-	39	-	134	-	115
債権放棄損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	2,848	6,117	3,326	6,672	2,538	3,881	2,823	5,581	6,449	15,199
特別損益	0	△ 178	△ 88	△ 259	△ 21	186	△ 59	△ 78	△ 198	△ 161
うち固定資産処分損益	1	△ 2	△ 22	△ 32	2	224	△ 10	△ 29	△ 11	25
うち減損損失	0	176	65	227	23	38	48	50	186	186
うち退職給付信託返還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	2,848	5,938	3,237	6,412	2,517	4,067	2,764	5,502	6,250	15,038
法人税、住民税及び事業税	1,024	1,813	679	2,032	998	1,709	1,570	3,096	2,088	4,492
法人税等調整額	△ 220	△ 93	255	△ 132	△ 275	△ 473	△ 907	△ 1,685	△ 265	△ 255
当期純利益	2,044	4,218	2,303	4,512	1,793	2,831	2,101	4,091	4,427	10,801

利回・利鞘

(単位：％)

項目	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
資金運用利回(A)	1.07	1.04	1.01	0.99	0.97	0.94	0.90	0.88	0.91	0.88
貸出金利回(B)	1.00	0.98	0.94	0.94	0.91	0.89	0.82	0.82	0.80	0.79
有価証券利回	1.19	1.13	1.20	1.16	1.16	1.12	1.17	1.10	1.32	1.16
資金調達原価(C)	0.97	0.94	0.92	0.90	0.91	0.88	0.80	0.76	0.68	0.63
預金等原価(D)	0.98	0.96	0.93	0.92	0.92	0.90	0.81	0.81	0.73	0.73
預金等利回	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
経費率	0.95	0.94	0.91	0.89	0.90	0.88	0.83	0.80	0.73	0.72
総資金利鞘(A)-(C)	0.10	0.10	0.09	0.09	0.06	0.06	0.10	0.12	0.23	0.25
預貸金利鞘(B)-(D)	0.02	0.02	0.01	0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.07	0.06

国債等債券損益

(単位：百万円)

科目	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 858	△ 3,098	1	2	0	△ 444	△ 291	△ 1,539	△ 304	△ 599
売却益・償還益	641	1,386	1,036	2,187	3,248	4,035	228	476	1	461
売却損・償還損・償却	1,499	4,485	1,034	2,184	3,247	4,479	520	2,016	305	1,060

ROE（単体）

(単位：％)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1.72	1.21	2.90	2.91	2.56	2.84	3.59	3.54	5.56	5.56
業務純益ベース	1.83	1.28	2.82	2.83	2.26	2.34	1.92	2.11	5.39	5.42
当期純利益ベース	1.83	1.88	1.99	1.99	1.60	1.32	1.99	1.86	3.67	4.64

[単体]

(単位：百万円、％)

<パーゼルⅢ基準>	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
自己資本比率	11.33	10.86	10.82	10.47	10.30	10.10	9.94	9.81	9.82	9.77
自己資本	161,048	160,704	162,349	161,922	163,219	163,877	167,450	169,597	173,306	176,921
リスクアセット	1,420,902	1,479,509	1,499,289	1,545,379	1,584,277	1,621,841	1,653,729	1,728,369	1,764,219	1,810,156

[連結]

(単位：百万円、％)

<パーゼルⅢ基準>	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
自己資本比率	11.69	11.15	11.14	10.76	10.59	10.38	10.23	9.99	10.01	9.95
自己資本	167,992	167,015	168,877	168,349	169,657	170,349	174,029	174,497	178,292	181,733
リスクアセット	1,435,922	1,497,072	1,515,746	1,564,036	1,604,635	1,640,453	1,700,291	1,745,139	1,780,064	1,825,172

貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
貸倒引当金	6,333	5,336	5,736	6,555	7,407	7,710	10,980	12,911	13,982	13,223
一般貸倒引当金	1,951	1,923	2,018	2,097	2,429	3,159	4,919	6,304	6,513	6,627
個別貸倒引当金	4,381	3,413	3,718	4,458	4,977	4,551	6,060	6,606	7,468	6,596
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
貸倒引当金	7,465	6,217	6,663	7,479	8,321	8,724	11,923	13,708	14,723	14,059
一般貸倒引当金	2,144	2,090	2,208	2,277	2,588	3,344	5,074	6,471	6,653	6,815
個別貸倒引当金	5,321	4,127	4,455	5,202	5,732	5,379	6,848	7,237	8,069	7,244
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,732	6,206	5,858	6,770	6,495	5,668	7,847	7,707	8,434	7,478
危険債権	28,342	25,702	26,293	25,612	28,480	28,880	30,112	32,925	35,556	40,489
要管理債権	4,522	4,456	4,767	4,513	4,353	5,345	6,116	4,922	5,526	5,005
三月以上延滞債権額	406	650	965	835	1,336	1,228	1,569	1,184	1,708	302
貸出条件緩和債権額	4,115	3,805	3,801	3,678	3,017	4,117	4,547	3,737	3,817	4,703
合 計 (A)	39,598	36,364	36,920	36,895	39,329	39,894	44,077	45,555	49,517	52,974
正常債権	1,752,593	1,803,125	1,790,144	1,808,989	1,832,081	2,067,644	2,355,233	2,529,320	2,644,864	2,756,813
総与信	1,792,191	1,839,490	1,827,064	1,845,885	1,871,411	2,107,538	2,399,310	2,574,875	2,694,381	2,809,787

リスク管理債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
保全額 (C)	34,915	32,191	32,433	32,813	34,431	33,928	38,138	39,579	43,416	45,521
貸倒引当金	4,443	3,473	3,782	4,533	5,053	4,668	6,226	6,789	7,707	6,779
担保保証等	30,471	28,717	28,650	28,280	29,377	29,260	31,911	32,789	35,709	38,741

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	88.17	88.52	87.84	88.93	87.54	85.04	86.02	86.88	87.67	85.93
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

業種別貸出金（単体）

（単位：百万円）

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
貸出金合計	1,764,559	1,809,336	1,793,808	1,810,840	1,835,084	2,070,410	2,360,868	2,535,515	2,654,125	2,766,466
製造業	313,834	314,344	306,053	311,178	317,168	346,108	391,930	405,568	402,681	403,515
農業、林業	1,524	1,450	1,380	1,305	1,419	1,329	1,510	1,577	1,604	1,566
漁業	85	18	15	76	104	100	96	112	108	19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,357	1,381	1,352	1,207	1,239	991	977	975	1,058	1,154
建設業	126,841	132,154	129,793	133,652	128,709	138,283	173,975	193,362	193,961	199,859
電気・ガス・熱供給・水道業	30,633	32,880	32,317	31,940	31,104	31,697	35,159	42,269	44,239	46,656
情報通信業	11,972	12,540	12,380	12,344	12,917	13,045	16,394	17,316	18,084	18,003
運輸業、郵便業	78,486	79,464	80,290	78,070	80,854	90,837	105,430	112,179	115,770	117,104
卸売業、小売業	284,498	291,419	284,000	285,739	286,146	301,294	342,111	356,791	360,048	359,104
金融業、保険業	29,532	28,968	30,993	34,009	38,219	86,455	126,970	168,355	211,266	247,344
不動産業、物品賃貸業	258,402	265,226	263,950	264,992	274,151	296,562	314,037	320,038	328,368	338,133
各種サービス業	121,146	124,729	123,068	124,733	124,424	133,818	175,502	189,758	190,538	195,603
国・地方公共団体	6,799	6,339	5,591	4,838	4,579	68,038	74,708	74,122	73,260	74,358
その他	499,438	518,413	522,615	526,746	534,039	561,841	602,059	653,084	713,132	764,000

消費者ローン残高（単体）

（単位：百万円）

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
消費者ローン残高	530,037	546,038	548,317	550,799	556,441	583,183	622,656	673,266	731,914	781,596
住宅ローン残高	523,390	538,643	540,134	541,878	546,442	571,805	609,912	659,362	716,850	765,720
その他ローン残高	6,646	7,394	8,183	8,921	9,998	11,378	12,743	13,903	15,063	15,876

中小企業等貸出比率（単体）

（単位：百万円）

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
中小企業等貸出比率	86.54	87.05	87.08	87.32	86.73	81.08	81.08	80.78	80.42	79.99
中小企業等貸出残高	1,527,073	1,575,159	1,562,167	1,581,331	1,591,703	1,678,820	1,914,365	2,048,243	2,134,503	2,213,012

資産の状況（単体）

（単位：百万円）

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
現金預け金合計	189,625	162,092	206,074	188,690	196,177	137,570	203,340	226,362	357,128	484,701
コールローン	1,815	2,294	1,685	1,899	2,116	1,116	1,351	590	160	2,888
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	553	3,090	5,249	7,238
商品有価証券	110	-	99	-	-	1	-	-	-	49
有価証券合計	1,146,539	1,113,178	1,149,756	1,069,430	1,079,559	965,702	965,340	954,671	1,000,947	994,364
投資損失引当金	△ 6	△ 8	△ 7	△ 7	△ 2	△ 2	△ 1	△ 0	△ 40	△ 0
貸出金合計	1,764,559	1,809,336	1,793,808	1,810,840	1,835,084	2,070,410	2,360,868	2,535,515	2,654,125	2,766,466
外国為替合計	1,341	2,077	1,684	1,924	1,712	2,590	2,404	1,975	1,938	1,528
その他資産合計	5,465	4,495	5,920	12,154	14,046	14,451	15,891	13,295	18,730	14,120
有形固定資産	35,095	34,860	34,656	34,172	33,846	34,176	33,985	34,778	34,331	33,870
無形固定資産	759	932	976	980	954	938	846	936	811	719
前払年金費用	4,993	5,173	5,507	5,744	5,762	5,728	5,567	5,349	5,510	5,585
支払承諾見返	8,722	8,444	7,872	7,108	6,610	6,299	6,093	6,014	5,722	5,928
貸倒引当金	△ 6,333	△ 5,336	△ 5,736	△ 6,555	△ 7,407	△ 7,710	△ 10,980	△ 12,911	△ 13,982	△ 13,223
資産合計	3,152,688	3,137,541	3,202,297	3,126,383	3,168,460	3,231,273	3,585,258	3,769,668	4,070,635	4,304,237

負債・資本の状況

(単位：百万円)

	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3
預金合計	2,766,022	2,754,818	2,792,661	2,787,548	2,806,544	2,812,174	3,118,344	3,225,480	3,363,697	3,393,856
譲渡性預金	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
コールマネー	11,273	10,624	17,262	15,538	5,396	5,441	-	-	-	131,119
債券貸借取引受入担保金	72,924	65,824	71,041	25,671	50,779	80,109	75,344	91,318	44,333	49,241
借入金合計	22,880	27,337	30,698	29,191	29,592	84,854	122,262	157,170	355,955	447,070
外国為替合計	1,270	1,123	1,280	1,297	1,220	1,382	1,268	1,460	1,604	1,433
その他負債合計	11,024	7,417	15,558	7,575	17,757	17,724	18,865	20,800	21,895	22,132
引当金合計	2,041	2,022	1,867	2,267	2,171	2,226	2,188	2,272	2,250	2,353
繰延税金負債	21,594	22,265	23,029	18,185	17,307	8,808	13,797	20,046	21,936	13,066
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,735	4,732	4,727	4,715	4,670	4,668	4,668	4,631	4,598
支払承諾	8,722	8,444	7,872	7,108	6,610	6,299	6,093	6,014	5,722	5,928
負債合計	2,926,593	2,908,712	2,970,106	2,903,212	2,946,196	3,027,793	3,366,935	3,533,333	3,826,127	4,074,903
資本金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834	13,834
利益剰余金	127,565	129,292	131,115	132,829	134,055	134,517	136,047	137,484	141,216	146,695
自己株式	△ 765	△ 765	△ 768	△ 724	△ 1,076	△ 1,071	△ 1,073	△ 1,055	△ 1,021	△ 979
その他有価証券評価差額金	58,810	59,878	61,391	50,653	48,866	29,538	42,794	59,255	63,771	42,616
土地再評価差額金	8,381	8,323	8,316	8,304	8,276	8,366	8,399	8,413	8,348	8,272
新株予約権	268	265	301	274	308	295	320	302	300	259
純資産の部合計	226,094	228,828	232,190	223,171	222,263	203,479	218,322	236,334	244,508	229,334
負債・純資産合計	3,152,688	3,137,541	3,202,297	3,126,383	3,168,460	3,231,273	3,585,258	3,769,668	4,070,635	4,304,237